4　入札説明会の日時
　平成29年５月９日午後２時に下記５に示す場所で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を平成29年５月２日午後４時までに下記５に示す場所に連絡すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒270―1394 千葉県印西市　株式会社ゆうちょ銀行東日本貯金事務計算センター　担当　伊藤　　譲　電話0476―45―1014
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroyuki Nakamura, Director General of East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 370,300㎥ Town gas to use in East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑷　Delivery period : From 1 October 2017 through 30 September 2018
⑸　Delivery place : East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑹　Time limit of tender : 4 : 00 PM 19 June 2017
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment
⑻　Contact point for the notice : Yuzuru Itou, East Japan Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Inzaicity Chiba 270―1394 Japan. TEL 0476―45―1014

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 29 年４月 28 日
支出負担行為担当官
東北農政局長　松尾　　元
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　十三湖農地防災事業　芦野頭首工建設工事
⑶　工事場所　青森県つがる市稲垣町下繁田川袋島地先ほか。
⑷　工事内容　頭首工　１式、洪水吐　１式、土砂吐　１式、エプロン　１式、護床工　１式、魚道工　１式、取水工　１式、護岸工　１式、管理橋　１式、基礎杭　１式。
⑸　工期　平成34年３月22日まで。
⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート　14,000㎥、鉄筋　380ton、鋼矢板　1,230ton、ＳＣ杭＋ＰＨＣ杭（Φ700～1,000㎜）83本、ＰＨＣ杭（Φ700㎜）96本。
⑺　本工事は、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ型）の適用工事で、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得たものは、紙入札方式に代えることができる。
⑾　本工事は、労働者確保に要する費用（労働者送迎費、宿泊費、借上費、現場労務者の募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）について、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合及び建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費）について、通常調達する地域内の需給状況から、工事を円滑に実施するために遠隔地から調達せざるを得ない場合において、これら費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
2　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を満たしている二者若しくは三者により構成されている特定建設工事共同企業体であって、東北農政局長から特定建設工事共同企業体として資格認定を受けた者であること。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
②　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
③　東北農政局における平成29・30年度一般競争参加資格のうち土木一式工事の一般競争参加資格の確認を受けている者であること。
　ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北農政局長が別に定める手続に基づいて一般競争参加資格の再確認を受けている者であること。
④　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記２の③の再確認を受けた者を除く。
⑤　東北農政局における平成29・30年度一般競争参加資格のうち土木一式工事の一般競争参加資格の確認の際に、代表者は客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が1,250点以上、代表者以外の構成員は客観点数が1,150点以上であること。（上記２の③の再確認を受けた者にあっては、当該再確認後の客観点数が要件を満たしていること。）
⑥　次に掲げる施工実績を有すること。
ア　平成13年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工実績。
　ただし、特定建設工事共同企業体は、いずれの構成員も同種工事の施工実績を有すること。なお、共同企業体としての施工実績は、出資比率が20％以上のものについて認める。
イ　同種工事とは、堰・水門工事とする。ただし、当該実績が各地方農政局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。